

すみだ

2008.7.24

NO. 155

発行：墨田区議会事務局

130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号 ☎5608-1111代表

http://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/

区議会だより



「初夏の薫り ～緑と花の学習園～」

原油価格高騰に伴う支援対策の 拡充に関する意見書を議決

平成20年 第2回 定例会

墨田区議会は、平成20年第2回定例会を6月12日から6月30日までの19日間にわたって開きました。

6月12日の本会議では、自由民主党、公明党、日本共産党の3人が会派を代表して、区長、教育長に対して代表質問を行いました。

また、6月13日の本会議では、民主党の1人が会派を代表して、区長、教育長に対して代表質問を行うとともに、1人の議員が区長、教育長に対して一般質問を行いました。

6月30日の本会議最終日は、区長から追加提出された「第二寺島小学校校舎補修その他工事(その2)請負契約」を含む議案14件を原案どおり可決したほか、議員提出議案「原油価格高騰に伴う支援対策の拡充に関する意見書」を全会一致で可決しました。

原油価格高騰に伴う支援対策の 拡充に関する意見書

原油価格をはじめ生活全般にわたる原材料価格の高騰、とりわけ、ガソリンや灯油などの価格が異常に急騰し、食料品、電気・ガス料金なども軒並み引き上げられました。家庭においても可処分所得の低下、消費の低迷など国民生活に深刻な影響を与えています。また、原油高騰により中小企業の経営環境が悪化するなど、日本経済の先行きにとって大きな問題となっています。

こうしたもとで政府は、原油高対策を実施しているものの、依然として国民生活は厳しい状況にあることから、さらなる中小企業や国民への支援策を講じることは喫緊の課題となっています。

よって、墨田区議会は国会及び政府に対し、下記事項を実現するよう強く要望いたします。

記

- 1 地方自治体が実施している生活支援策に対し、財政支援を実施すること。
- 2 中小・小規模企業への対策として、緊急融資・保証制度等の金融支援策の追加・延長を行うこと。
- 3 便乗値上げの監視強化とともに、石油量の確保及び公正な取引価格の指導等、石油価格の安定化、石油製品の安定供給を図ること。

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣
財務大臣 農林水産大臣 経済産業大臣 国土交通大臣

会議日程 (会期19日間)		
第2回定例会中に開かれた主な会議は次のとおりです。		
6月12日	・本会議	・会期の決定 ・代表質問
13日	・本会議	・代表質問 ・一般質問 ・区長提出議案の説明 ・委員会付託
20日	・区民文教委員会	・付託議案の審査等
23日	・福祉保健委員会	・付託議案の審査等
24日	・産業都市委員会	・付託議案の審査等
25日	・企画総務委員会	・付託議案の審査等
27日	・議会運営委員会	・本会議の議事運営
30日	・本会議	・議案の議決 ・区長提出議案の説明 ・委員会付託
	・企画総務委員会 ・議会運営委員会	・付託議案の審査 ・本会議の議事運営

代表質問

区政を問う!

国際ファッションセンターの自立経営に向けた今後の展望について問う



自由民主党 田中 邦友

国際ファッションセンター株式会社は、開設当時の厳しい財務状況から抜け出し、順調に経営が展開されていると認識しているが、これまで、区財政の状況等を勘案し、支援のあり方やその枠組みについて、厳しく見直しを迫ったこともあり、決して平坦な経過ではなかった。本年の予算特別委員会での我が会派の質問に対し、区長は「長期にわたる課題で機会あるごとに質問・意見をいただいていた。私の任期中に何らかの解決をしていきたい」と答弁した。そこには、並々ならぬ判断があったものと受け止めている。そこで、将来的には区の支援を受けず前倒しで資金調達等を行ういわゆる「自立経営」を目指すべきものと考えているが、そこに至る財務上の最大の課題は何と考えるか。会社の経営状況が堅調であるか。会社の経営状況が堅調であるか。積み残している利子補給や地代の減額、また、貸付金の返済等諸課題を解決する絶好の機会と考える。利益を出している会社が公の支援を受け続けているのは区民の理解も得られない。区長の見解を求めたい。

素も多く抱えており、区からの低利貸付金などを含め財政支援を直ちに全廃することは困難な状況にある。現在の良好な経営成果を黒字体質にしっかりと転換し、長期安定的に財務体質の強化を図っていく必要がある。これまでも地代免除の期間到来などの機会に合わせ、会社への支援スキームの見直しを行ってきたが、さらに可能な限りの見直しを行いたい。

全部の支援を直ちに撤廃することは困難であるが、特に民間金融機関からの借換え資金に対する利子補助と、それに伴う損失補償契約の解消に向けた見直しを優先したい。契約上、借換え資金に対する7年間の金利固定期間が終了する来年3月以降であれば、繰上償還を行うことが可能となるので、この時期を目標に会社との協議を始めたところである。他の支援策も、この機会にできる限り簡素化・圧縮化を図るよう努めたい。

●新タワー関連について問う

新タワー建設予定地で自然的原因等による土壌汚染が判明したが、事業者を指導

監督する区としてどう考えるか。また、区民が不安を持たぬようどう対応するのか。

区の関連整備事業費の約40%をまわす交付金に依存しているが、20年度予算へどう反映したのか。一方、道路特定財源の一般財源化の動きがあるが、今後の交付金確保の見通しとその対応を伺う。また、事業推進に向け、都との連携強化をどのように構築していくのか。その他、北斎館建設予定地のテニスコート代替地、環境ふれあい館等の整備状況を伺う。

土壌汚染への対応については、粉塵等の飛散防止住民の不安解消等、事業者への指導を徹底する。まわりの交付金は、今年度、2億4、600万円と内示があった。一般財源化の動きは、情報収集に努め動向を注視していく。

また、都との連携は調整会議等を通じ、さらに強化を図っていく。その他、テニスコートの代替地候補を選び、関係団体と協議を行っている。環境ふれあい館等も準備を進めている。

●保育所の待機児童解消のため、あらゆる手立てを講じるべき

保育所の待機児童数は年を追うごとに増加している。区の認可保育園整備率は36.3%と23区で上位にあり、これまでの努力は承知している。しかし、待機児童の解消は待ったなしの状況にある。その改善のため、公立保育園の定員枠の見直し、分園方式の積極的導入等、あらゆる手立てを講じるべき。従来からの単なる延長線ではない、思い切った取組みを強く期待するが、第1回定例会以降の区の取組みを伺う。

援行動計画・後期計画」は、どのような視点で策定作業に当たったのか。基本的考え方を伺う。

4月に子育て支援担当部署を設置し、「保育園待機児童解消のための緊急3か年計画」の策定にとりかかっている。3か年で270人以上、保育定員を増やす積極的な事業展開を考えており、認可保育園新設等も盛り込んでいく。当面は、計画に基づき待機児童解消に全力で取り組む。必要があれば、子育て支援条例も検討する。「後期計画」策定に当たっては、区



特別委員会を開く

行財政改革等特別委員会

【4月30日】

特別区の自治に関する平成19年12月の「第二次特別区制度調査会報告」の内容及び都区制度改革に関する平成20年4月の第4回都区のあり方検討委員会に幹事会から報告された「検討状況について」報告がありました。また、「墨田区行財政改革実施計画(平成19年度改定)(案)」の内容及び「清掃事業に関する課題」の検討状況について、平成20年3月の区長会総会において了承された「清掃負担の公平・役割分担のあり方について」報告がありました。

新タワー建設・観光対策特別委員会

民ニーズ把握のため、調査を行うとともに、学識経験者や区民を委員とする策定委員会を設ける。

【6月25日】

企画総務委員会のもよう

【6月25日】

墨田区の債権の管理に関する条例の一部を改正する条例(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正による支援給付制度の創設に伴い、区が債権を放棄することができるとするもの)の施行期日、区が債権を放棄することができるとするもの。歳出の主なものは、生活安定応援事業費、江東橋児童館応援補強工事、公共施設アスベスト対策費など。可決すべきものと決定した。

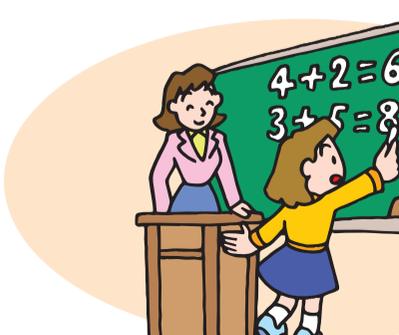
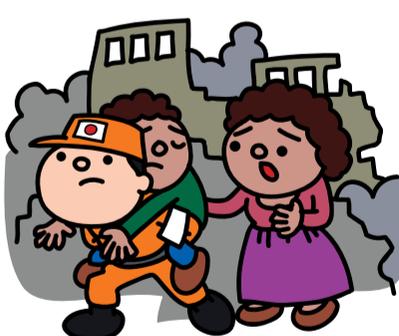
【6月30日】

墨田区文化観光協会の法人化調査検討結果について、北十間川水辺空間整備事業の概要について、押上・業平橋地域冷暖房計画区域の指定等について、業平橋押上地区開発事業区域内における自然的原因等の汚染土壌への対策について、業平橋押上地区開発事業に係る環境影響評価書の公示・縦覧について、それぞれ報告がありました。

【5月16日】

墨田区文化観光協会の法人化調査検討結果について、北十間川水辺空間整備事業の概要について、押上・業平橋地域冷暖房計画区域の指定等について、業平橋押上地区開発事業区域内における自然的原因等の汚染土壌への対策について、業平橋押上地区開発事業に係る環境影響評価書の公示・縦覧について、それぞれ報告がありました。

新タワー建設・観光対策特別委員会



東武鉄道株・東武タワースカイツリー株提供 東京スカイツリー

高齢者の住宅対策について 積極的な取り組みを



公明党
千野 美智子

問 高齢者住宅施策については、老朽化した住宅の建て替えに伴う居住高齢者の立ち退き要求や定年退職による低所得化の進行などの問題が今後予測される。区はいち早く対応を考え、施策に反映すべきである。国の「あんしん賃貸支援事業」や東京都の「あんしん入居制度」も含めて、区の制度を総合的に検討し、家賃の一部助成制度や引越し等の補助事業を設けて、高齢者が安心して住み替えのできる体制整備をすべきであるが、区長はどう考えるか。

答 高齢者個室借上げ住宅の供給計画については、今年度予定している「ひとりぐらし高齢者実態調査」の結果も見たうえで、計画の見直しについても検討する。ワンルームマンションは、高齢者の入居に適した物件であれば、借り上げていきたい。住宅から立ち退きを迫られた高齢者に対する居住支援策については、区が実施している事業の活用促進に向けた普及を図る中で検討する。今年度実施を予定している「ひとりぐらし高齢者実態調査」に、住宅や住み替えに係る調査項目等も入れて実施する予定であり、調査結果は、来年度以降の高齢者向けの住宅政策や住宅マスタープランの中間の見直しに反映させる。

問 区としては、国や東京都の制度とも十分連携させ、高齢者等を受け入れる民間賃貸住宅の利用が促進されるよう制度の普及啓発に努める。引越しに係る費用等の一部助成制度については、総合的な高齢者の住み替え支援策の中で検討する。

答 区としては、国や東京都の制度とも十分連携させ、高齢者等を受け入れる民間賃貸住宅の利用が促進されるよう制度の普及啓発に努める。引越しに係る費用等の一部助成制度については、総合的な高齢者の住み替え支援策の中で検討する。

高齢者個室借上げ住宅の供給計画については、今年度予定している「ひとりぐらし高齢者実態調査」の結果も見たうえで、計画の見直しについても検討する。ワンルームマンションは、高齢者の入居に適した物件であれば、借り上げていきたい。住宅から立ち退きを迫られた高齢者に対する居住支援策については、区が実施している事業の活用促進に向けた普及を図る中で検討する。今年度実施を予定している「ひとりぐらし高齢者実態調査」に、住宅や住み替えに係る調査項目等も入れて実施する予定であり、調査結果は、来年度以降の高齢者向けの住宅政策や住宅マスタープランの中間の見直しに反映させる。

高齢者個室借上げ住宅の供給計画については、今年度予定している「ひとりぐらし高齢者実態調査」の結果も見たうえで、計画の見直しについても検討する。ワンルームマンションは、高齢者の入居に適した物件であれば、借り上げていきたい。住宅から立ち退きを迫られた高齢者に対する居住支援策については、区が実施している事業の活用促進に向けた普及を図る中で検討する。今年度実施を予定している「ひとりぐらし高齢者実態調査」に、住宅や住み替えに係る調査項目等も入れて実施する予定であり、調査結果は、来年度以降の高齢者向けの住宅政策や住宅マスタープランの中間の見直しに反映させる。

高齢者個室借上げ住宅の供給計画については、今年度予定している「ひとりぐらし高齢者実態調査」の結果も見たうえで、計画の見直しについても検討する。ワンルームマンションは、高齢者の入居に適した物件であれば、借り上げていきたい。住宅から立ち退きを迫られた高齢者に対する居住支援策については、区が実施している事業の活用促進に向けた普及を図る中で検討する。今年度実施を予定している「ひとりぐらし高齢者実態調査」に、住宅や住み替えに係る調査項目等も入れて実施する予定であり、調査結果は、来年度以降の高齢者向けの住宅政策や住宅マスタープランの中間の見直しに反映させる。

高齢者個室借上げ住宅の供給計画については、今年度予定している「ひとりぐらし高齢者実態調査」の結果も見たうえで、計画の見直しについても検討する。ワンルームマンションは、高齢者の入居に適した物件であれば、借り上げていきたい。住宅から立ち退きを迫られた高齢者に対する居住支援策については、区が実施している事業の活用促進に向けた普及を図る中で検討する。今年度実施を予定している「ひとりぐらし高齢者実態調査」に、住宅や住み替えに係る調査項目等も入れて実施する予定であり、調査結果は、来年度以降の高齢者向けの住宅政策や住宅マスタープランの中間の見直しに反映させる。



●長寿医療制度について 問う

問 すみだ医師会は、高齢者担当医制度（かかりつけ医）について、どのような考えを持っており、一連の医療制度改革に関し、行政とどのような

話し合いをしてきたのか。また、区としてすみだ医師会と今後どのように協議していくのか。墨田区の地域特性に応じた地域医療・ケアシステム、高齢者の住宅対策や生活支援、独居老人対策も含めた高齢者セーフティネットの構築を目的とした協議・検討の場を設けるよう提案するが、区長の考えは。

話し合いをしてきたのか。また、区としてすみだ医師会と今後どのように協議していくのか。墨田区の地域特性に応じた地域医療・ケアシステム、高齢者の住宅対策や生活支援、独居老人対策も含めた高齢者セーフティネットの構築を目的とした協議・検討の場を設けるよう提案するが、区長の考えは。

すみだ医師会とは、昨年からの協議を行ってきたが現状では各医療機関の判断にゆだねるとしている。高齢者担当医制度の活用により、高齢者の適切な医療や相談体制が充実し、健康保持に一層の成果・効果を期待しており、制度普及について引き続き、協議・調整を図る。医師会、民生委員等と行政で構成する地域福祉計画推進協議会等の場で議論を進め、地域特性に応じた地域医療など、地域ケアシステムの構築を目指す。

すみだ医師会とは、昨年からの協議を行ってきたが現状では各医療機関の判断にゆだねるとしている。高齢者担当医制度の活用により、高齢者の適切な医療や相談体制が充実し、健康保持に一層の成果・効果を期待しており、制度普及について引き続き、協議・調整を図る。医師会、民生委員等と行政で構成する地域福祉計画推進協議会等の場で議論を進め、地域特性に応じた地域医療など、地域ケアシステムの構築を目指す。

すみだ医師会とは、昨年からの協議を行ってきたが現状では各医療機関の判断にゆだねるとしている。高齢者担当医制度の活用により、高齢者の適切な医療や相談体制が充実し、健康保持に一層の成果・効果を期待しており、制度普及について引き続き、協議・調整を図る。医師会、民生委員等と行政で構成する地域福祉計画推進協議会等の場で議論を進め、地域特性に応じた地域医療など、地域ケアシステムの構築を目指す。

子育て家庭の経済的負担の軽減は行政の課題であり、特に子どもの多い家庭への支援は必要である。本区でも保育園の第三子の保育料が一部無料になっているが、対象者は限られている。是非とも第三子以降の子ども手当制度を導入して、3人以上子どもを扶養している世帯に対する子育て支援費物割引制度が各地で導入されている。子育てのまち・すみだをつくるためにも、商店街の活性化を図るためにも導入してはどうか。

第三子以降の子育て支援制度については、今後、策定に着手する次世代育成支援行動計画の後期計画の中で、多くの区民の意見も伺いながら検討する。子育て支援費物割引制度は、経済的な負担の大きい子育て世帯に対する支援となる一方で、区内の商店にとっても販売促進に寄与し社会貢献にもつながる。現在、墨田区商店街連合会で検討している事業に併せて、可能かどうか商店街連合会とも協議したい。

第三子以降の子育て支援制度については、今後、策定に着手する次世代育成支援行動計画の後期計画の中で、多くの区民の意見も伺いながら検討する。子育て支援費物割引制度は、経済的な負担の大きい子育て世帯に対する支援となる一方で、区内の商店にとっても販売促進に寄与し社会貢献にもつながる。現在、墨田区商店街連合会で検討している事業に併せて、可能かどうか商店街連合会とも協議したい。

第三子以降の子育て支援制度については、今後、策定に着手する次世代育成支援行動計画の後期計画の中で、多くの区民の意見も伺いながら検討する。子育て支援費物割引制度は、経済的な負担の大きい子育て世帯に対する支援となる一方で、区内の商店にとっても販売促進に寄与し社会貢献にもつながる。現在、墨田区商店街連合会で検討している事業に併せて、可能かどうか商店街連合会とも協議したい。



待機児童や子育て支援に関する様々な施策を講じる上で、根拠条例が必要では。

請願・陳情

請願・陳情とは

請願は、みなさんの意思を政治に反映させるための憲法にある国民の権利であり、議員の紹介が必要です。陳情には、議員の紹介は必要ありませんが、本区議会では、内容が請願に適合するものについては、原則として請願と同様に取り扱いいたします。

請願・陳情の取扱い
請願・陳情は、所管の常任委員会又は議会運営委員会に審査が付託されます。採択した請願・陳情は、区長等の執行機関への送付、国会や関係行政庁などに意見書を提出することにより、請願・陳情の趣旨の実現を図ります。

また、審査の結果は、請願（陳情）者に通知されます。提出時期
請願・陳情ともに常時受け付けていますが、各定例会（2月、6月、9月、11月）の最初の本会議の3日前（閉庁日は除きます）までに受理したのものについては、その定例会で、それ以降に受理したものについては、次の定例会に付託されます。その他、詳細については、区議会事務局までお問い合わせください。

区議会事務局議事調査担当
☎5608-6352

区民文教委員会のもよう

【6月20日】

議案 墨田区特別区税条例の一部を改正する条例（地方税法の一部改正に伴い、区民税について、寄附金控除の拡充、上場株式等の譲渡所得等に係る税率の特例措置の見直し、公的年金からの特別徴収制度の創設等を行うほか、所要の規定整備をするもの）の起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。



請願 後期高齢者医療制度に関する請願（後期高齢者医療制度を速やかに廃止し、国民すべてが安心できる医療制度をどうつくるかについて、財政問題を含めて国民的討論によって合意を得るよう、国に求めるもの）
「国保や老健制度のままではやっていけない。被保険者が本心に安心して医療にかかれるよう、良い制度に変えていくことが大事」、「現時点での見直しや廃止は、さらなる混乱を招く。課題等を見極めた上で、さまざまな改善策を講じていくべき」、「該当する高齢者だけでなく、多くの国民から、怒りの声が上がっている。見直しではなく、この制度をきっぱりと廃止して、新たな制度をつくるべき」、「75歳以上という年齢で区切ってしまうことこそが問題」などの意見が出され、起立表決の結果、趣旨に添い難いとの理由により不採択とすべきものと決定した。

報告 東京23区推奨袋認定制度の廃止について
21年3月31日をもって、ごみ袋の東京23区推奨袋認定制度を廃止することなどについて報告があった。

報告 墨田区地球温暖化防止設備導入等助成制度の実施について
墨田区地球温暖化対策地域推進計画に基づき、建物の遮熱塗装や省エネ設備導入等に対する助成の概要等について報告があった。

